

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	契約検査一般管理事業 (810435)			担当課	契約監理課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	神内 明宏		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	60	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札において、電子入札を効率的に使用して、競争性・透明性・公平性・公正性の向上を図る。 ○多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実などについて、入札、契約や検査の指導的立場となって担当職員研修などを行うことにより、公共工事などの品質確保を図るとともに、コスト縮減を目指す。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化し、効率化を図る。						
	対象者	建設工事及びコンサルタント業者	対象者数	1,309 者	一人当たりコスト	49.73		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	○福知山市が発注する建設工事及び設計等業務委託の入札に京都府電子入札システムを活用して行い、その工事・業務の契約検査を行う経費。 ○電子入札により公正・公平で透明な競争性のある入札を実施する。また、落札決定した工事などの契約及び検査を実施する。 ○建設工事・設計等業務委託・役務・物品の入札参加申請及び資格審査の窓口を一本化して、申請者の利便性の向上を図る。 ○平成29年度から契約検査に係る2事業の「契約検査・入札参加資格審査事業」と「電子入札事業」とを統合し、「契約検査一般管理事業」とした。 ○平成28年度 契約検査・入札参加資格審査事業 事業費予算 596千円、執行額 455千円 ○平成28年度 電子入札事業 事業費予算 1,576千円、執行額 1,024千円						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		賃金・旅費・委託料		賃金(1296)、旅費(51)、委託料(16)			1363	
需用費		設計積算資料や入札契約事務に係る消耗品等の購入			240			
役務費		電子入札通信料や業者への電話連絡、郵送料			305			
備品購入費		庁内備品(プリンタなど)の購入費			105			
使用料及び賃借料		京都府電子入札システム使用料及びコリンズ・テクリス年間契約料			572			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	2,204	2,145	2,753	
		補正予算等・・・②		0	1,296	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		0	3,500	2,145	2,753
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)						頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		-	7.70/0	7.70/0	/	
概算人件費・・・④		0	61,600	61,600				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	65,100	63,745			
執行状況	執行額・・・⑥		0	2,585				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	73.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		不正な入札(談合情報の有り含む)	件	- / -	0 / 0	/ 0	0	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入札実施件数	件	- / -	367 / 450	/ 450	450	
		電子入札実施件数	件	- / -	274 / 330	/ 330	350	
	単位あたりコスト		-	7.0				
	単位あたりコスト		-	9.4				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	○入札の透明性や公平性、公正性の向上、更に不正な入札を防止するものとして、引き続き電子入札を執行する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	○担当職員に、多種多様な入札制度の導入や検査体制の充実に関する研修等を行うことで、公共工事などの品質確保を図るとともに、コスト削減を検討する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	○電子入札を執行することで、談合防止が図られ、入札の透明性が向上する。また、遠方の入札参加者の利便性が高まり、公平性が確保される。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	○設計金額250万円以上の建設工事とコンサルタント業務を全件電子入札にすることで、入札の透明性や公平性・公正性、競争性を確保できている。 ○各業種の入札参加申請の受付窓口を一本化することにより、更なる申請業者の利便性の向上を図った。 ○各種調達区分に関連する標準契約書(案)を作成して、庁内配信することで、契約書の統一化を図った。	
	今後の課題及び方向性	○設計金額250万円未満の建設工事は、紙入札を執行しているが、今後、建設工事の全件が電子入札により執行できるように、段階的に取り組んでいくとともに、業者にも協力を促したい。 ○また、建設工事全件の電子入札に向けて、予定価格の公表基準や組織体制などの課題について、検討する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	電子入札取扱件数を実績から見直し縮減となったが、新たに複写機使用料の財務部分を計上したため、増額となった。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	入札制度一般管理事業 (810490)			担当課	契約監理課		
	開始年度	平成30(2018)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	神内 明宏		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	62	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、本市が発注する建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性と公平かつ公正な競争を確保する。 ○入札における透明性・公平性・公正性・競争性のさらなる向上を目指すとともに、市内中小企業の受注機会の拡大やそれに伴う地元雇用の創出、適正な労働条件の確保を目指すため、入札制度の見直しを行う。						
	対象者	建設工事及びコンサルタント業者	対象者数	1,309 者	一人当たりコスト	7.83		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	○福知山市が発注した建設工事に関して、入札及び契約の手続きの運用状況などや一般競争入札、指名競争入札に係る参加資格の設定理由及び経緯などについてを入札監視委員会で審議する。 ○入札監視委員会では、福知山市建設工事苦情処理手続要綱に基づく再苦情処理を行う。 ○施行中の入札制度を評価・検証し、今後、福知山市が実施していくための改善方法について、入札制度改革等検討委員会で審議を行う。 ○平成29年度から契約検査に係る2事業の「入札監視委員会事業」と「入札制度改革等検討事業」とを統合し、「入札制度事業」とした。また、平成30年度から事業名を「入札制度一般管理事業」とした。 (参考)平成28年度「入札制度改革等検討事業」 事業費予算 340千円、執行額 277千円						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容			H29経費	
		報酬		入札監視委員会及び入札制度改革等検討委員会の委員報酬			150	
旅費		委員等実費弁償及び事前協議旅費			42			
役務費		委員への電話連絡、郵送料			1			
使用料及び賃借料		事前協議に伴う高速道路通行料など			14			
関連事業								
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	646	629	446	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	646	629	446	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		-	1.20/0	1.20/0	/	
概算人件費・・・④		0	9,600	9,600				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	10,246	10,229			
執行状況	執行額・・・⑥			0	207			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			-	32.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		意見具申及び再苦情処理	回	0 / 0	0 / 0	/ 0	0	
		課題の検証	回	- / -	1 / 3	/ 3	3	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入札監視委員会	回	- / -	2 / 2	/ 2	2	
		再苦情処理	回	- / -	0 / 2	/ 2	0	
		単位あたりコスト	0.0	103.5				
		単位あたりコスト	-	-				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	○契約の過程や契約の内容の透明性の確保・維持のためにも、取り組む必要性は非常に高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	○事業コストについては、ほぼ改善の余地は無い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	○調達方法の基準や発注基準など、一定ルール化された中で、入札や契約を行っているが、委員会の審議を経ることでその過程などを詳細に検証することができた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	○入札監視委員会を年2回開催して、本市が発注した250万円以上の建設工事の入札及び契約の過程並びに契約の内容について、委員が抽出した10件について審議が行われた。 ○「福知山市公契約大綱」を平成29年4月に制定した。 ○入札制度改革等検討委員会で審議された「公募型プロポーザル方式ガイドライン」を平成30年2月に制定した。	
	今後の課題及び方向性	○建設工事の入札及び契約の過程などは、入札監視委員会の審議を受けて検証を繰り返す。 ○「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、入札及び契約の過程などの検証を継続する。 ○入札制度改革等検討は、検証・評価を繰り返しつつ、社会経済情勢を鑑みて見直しを行っていく。 ○入札制度改革を求める決議などの趣旨を踏まえ、改革課題についての審議が完了するまで現状維持で進める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	委員会の回数について見直し、縮減を図った。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	広域連携推進事業 (830233)			担当課	経営戦略課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	松本 美規夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 企画費	決算附属資料	74	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	近隣市町や京都府、その他府県等との連携により、広域課題等に対し効率的、効果的な施策を展開し、中核市並みのサービスを連携圏域内に展開する。						
	対象者	市民、圏域内住民	対象者数	300,000	一人当たりコスト	0.02		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等)						
	事業概要	○「京都北部地域連携都市圏」(構成:福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町) ・総会、幹事会、各部会等を開催し、連携ビジョン等の策定・アクションプランの策定等を行う。 ・また、連携ビジョンにしたがい地方創生交付金を活用しながら各種事業を推進する。 ○「丹波市・朝来市連携」(福知山市・丹波市・朝来市) ・福知山市・丹波市・朝来市の3市による連携事業を推進する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		連携都市圏への負担金(事務局人件費等)			2,036	
旅費		職員旅費			41			
使用料		高速道路使用料			5			
役務費		郵送料			2			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		300	2,257	2,236	2,722	
		補正予算等・・・②		1,588	△ 1	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,888	1,984	1,989	1,979	
		国支出金		0	272	247	310	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	地方創生推進交付金			272	国補助金	16 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.63/0	0.63/0	0.63/0	/	
概算人件費・・・④		5,040	5,040	5,040				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,928	7,296	7,276			
執行状況	執行額・・・⑥		1,888	2,084				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	92.4%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		広域連携による連携事業数	事業	6/2	5/4	/6	10事業	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		広域観光キャンペーン	回	1/1	1/1	/1	年1回	
		関西圏以外	単位あたりコスト	1,888.0	2,084.0			
			/	/	/			
		単位あたりコスト	0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	広域連携の推進は、福知山市を含む圏域全体を維持していくために必須であり、優先度は高い。今後も、より圏域内のニーズに応じた内容を検討していく必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	なるべくコストのかからない手法を検討する必要がある。また、連携事業の精査を行い、優先度が高いものから実施していく必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	連携ビジョンに紐づくアクションプランを早期に完成させ、KPIの設定と進捗管理をしていく必要がある。国の交付金を多く活用できている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果実績等は達成できている。 アクションプランを完成させて、圏域として着実に進捗させる必要がある。 京都北部地域連携都市圏以外の連携も進めていく必要がある。	
	今後の課題及び方向性	○「京都府北部地域連携都市圏」 ・次回の役員改選時には他市への事務局設置についても検討・協議していく。 ・取組成果は、連携都市圏のHP等で公表していくように働きかける。 ・連携分野の幅がかなり広がってきており、すべての連携事業をすべての市町で実施するには限界がある。連携事業の精査を行い、負担金に見合った成果が出せるように工夫していく必要がある。 ○その他 ・定住自立圏等の検討等も合わせて進めることも必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>・定住自立圏構想の実現に向けて、丹波市・朝来市と新たな連携事業を展開していく。</p> <p>【H29棚卸しに係る見直し状況】</p> <p>・平成31年度に役員改選があるため、他市への事務局設置について、平成30年度中に検討・協議を行う予定である。</p> <p>・連携事業の精査を行うため、アクションプランを策定した。今後はアクションプランに掲げる事業を重点的に実施していく。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公平委員会事務局経費			830102	担当課	公平委員会事務局		
	開始年度	昭和26(1951)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之			
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 公平委員会費	決算附属資料	74	頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-			
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	地方自治法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	職員の勤務条件等に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分に関する不服申立てについて審査し、並びにこれらについて必要な措置を講ずること。							
	対象者	職員	対象者数	1,000	一人当たりコスト	3.16			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山市公平委員会							
	事業概要	地方自治法第180条の5第1項で設置が義務付けられている公平委員会の事務経費で、人事行政の公平性の確保を図るため研修会へ参加し、研鑽を積んでいる。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報酬		委員報酬			1,234		
旅費		研修会及び総会参加に係る費用弁償及び普通旅費			491				
需用費		書籍の追録費用			119				
負担金補助及び交付金		各連合会への負担金			60				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		2,106	2,202	2,170	2,147		
		補正予算等・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		2,106	2,202	2,170	2,147	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)						頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0	0.12/0	0.12/0	/		
概算人件費・・・④		960	960	960					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,066	3,162	3,130				
執行状況	執行額・・・⑥		1,739	1,904					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.6%	86.5%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		研修会及び総会参加人数	人	8/12	11/13	/12	/12		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		公平委員会開催回数	回	3/3	3/3	/3	/3		
		単位あたりコスト		579.7	634.7				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地方自治法により法定設置が義務付けられており、必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	役務費等の事務局経費についてコスト削減を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	審査請求事案等は発生していないが、公平かつ公正な審理の実施に向けて積極的に研修会に参加している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	公平かつ公正な審理を実施するため、継続して各公平委員会連合会の研修に参加し、研鑽を積むことができている。	
	今後の課題及び方向性	職員への制度周知を図っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・職員への制度周知を図っていくということなので進めてもらいたい ・委員報酬の根拠は整理しておいてください(他市(特に亀岡)と比較する中で根拠が必要) ・職員へ制度として周知しておく必要性はあるが、ただ単に周知するだけでは、無駄な事務が増えることになる可能性もあるので慎重にされるべきではないか。 ・措置要求の件数について、把握をされておく方が良いのかなと思いました。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ・決算に合わせて役務費の縮減を図った。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自衛官募集事務委託事業			830101	担当課	市民課	
	開始年度	昭和29(1954)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 美幸		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算附属資料		98	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	自衛隊法、自衛隊法施行令		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	法定受託事務として、自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携を図りながら、自衛官募集に関する啓発等を行い、自衛官の確保に努める。						
	対象者	福知山市に居住する15歳以上の市民	対象者数	67,901	一人当たりコスト	0.01		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	○自衛官募集に関する啓発 ・市役所玄関横に自衛官募集の懸垂幕を掲示 ・「広報ふくちやま」に募集案内記事を年に2回程度掲載、募集チラシを年1回組回覧 ・福知山駅駐輪場や市営バスに募集ポスターを掲示 ・市役所玄関ロビーにパンフレットを配架 等 ○京都府下募集事務担当課長会議に出席 等						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		担当課長会議 年1回(宇治市)			7	
需用費		PPC用紙等、消耗品費			8			
関連事業	秘書広報課において入隊激励会に激励品Tシャツ配布							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		16	16	16	15	
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		16	16	16	15	
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	自衛官募集事務委託金			16	国庫委託金	20 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.07/0.05	0.07/0.05	0.07/0.05		
		概算人件費・・・④		685	685	685		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		701	701	701				
執行状況	執行額・・・⑥		14	15				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		87.5%	93.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		自衛隊入隊者数	人	9 / 10	15 / 10	/ 15	15	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		広報掲載回数	回	3 / 3	2 / 2	/ 2	2	
		単位あたりコスト		4.7	7.5			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	自衛官募集事務は法定受託事務であるため、市の関与は必然である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	当該経費は、事務事業を行う上で必要最低限なものであり、削減の余地はない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	今後さらに有効な活動手段の検討は必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所と連携し、自衛官募集に関する啓発を行ってきたことにより、福知山地域事務所を通じての入隊者数は増加傾向にある。今後も自衛官募集に向けた啓発活動は必要である。	
	今後の課題及び方向性	自衛官募集事務委託金については、防衛省からの一方的な交付であり、毎年度交付金額の変動があるが、交付された委託金を有効に活用し、引き続き、福知山地域事務所と連携を図りながら、効果的な啓発活動を実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・この事業の内容については、以下の2点であり、担当課の一本化を行うことができないか検討が必要。 ①自衛官募集の広報と会議への出席(自衛隊京都地方協力本部福知山地域事務所があるため市民課への相談実績もない。) ②その他関連事務として、市民課において入隊の激励会を実施(激励品は秘書広報課において準備) ・自衛官の新入隊員激励会は市民課が担当しているが、必要経費は秘書広報課の予算執行となっている。 また、本事業の主たる活動が広報ふくちやま等による自衛官募集の広報であることから、本事業を秘書広報課が担当することも検討してもよいのではないか。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	財源である自衛官募集事務委託金は、用途制限があるため、限られた中での執行となるが、委託金の有効な活用により、効果的な啓発活動が行えるよう秘書広報課と調整、検討する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公用車集中管理事業 (810505)			担当課	資産活用課		
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大嶋 康成		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	70	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	福知山市公用自動車使用規則		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	共有車両の効率的な運用と、車両すべてのメンテナンスリース化による経費節減。						
	対象者	市職員(本庁、支所)	対象者数	427	一人当たりコスト	23.86		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	共有可能な庁内公用車を集中管理することにより、公用車の効率的な利用と経費の節減を図る。所有車両のメンテナンスリース化を進めることにより、更なる経費節減を行う。あわせて、集中管理車両の安全運行と万一の事故に対するスムーズな対応を図る。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		燃料費		公用車燃料代			1,726	
車両経費		車検、点検、修繕、自賠償、重量税等			553			
保険料		任意保険料(共済)			434			
リース料		公用車メンテナンスリース料			2,876			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		6,571	6,429	6,540	8,022	
		補正予算等・・・②		△ 29	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		6,348	6,352	6,463	7,945	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		194	77	77	77	
		特定財源名称 (H29実績)	公用車広告収入		77	諸収入	42 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.47/0	0.47/0	0.47/0	/	
概算人件費・・・④		3,760	3,760	3,760				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		10,302	10,189	10,300				
執行状況	執行額・・・⑥		5,455	5,589				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.4%	86.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		公用車稼働率	%	39.97 / 45	40.41 / 45	/ 45	45	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		管理台数	台	19 / 19	19 / 19	/ 19	19	
		単位あたりコスト		287.1	294.2			
		/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・民間事業者でも事業者の負担をもって実施することは可能だが現実的には厳しい(民間業者によるカーシェアリング事業導入の検討 H27.12.17 H28予算資料)。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、27年度から共用公用車両の更新に際してはメンテナンスリース車両を導入することとし、共用車両については全車をリース化する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については、経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難い。 ・活動実績は当初減車目標を達成し、更なる減車は困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	H21に58台で開始した共有車両をH26には40(△18)台に削減したが、一部部局の共有車両の専有使用や、これ以上の共有化が進められない現状もあり、26年度に再配置し、27年度からは19台で常時公用車を使用しない部局を対象とした車両の共有に見直すとともに、更新経費の節減、平準化と人件費の節減のため、27年度から共有公用車両の更新に際してはメンテナンスリース車両を導入することとし、H29の更新により環境性能に配慮し導入した乗用車を除きリース化が図れた。結果、現在集中管理公用車19台のうち11台がリース車両となっている。	
	今後の課題及び方向性	車両1台当たりのコストについては、車検台数や高額な修繕の発生により年度によるばらつきが見られる。また、燃料費が大きなウエイトを占めるため、燃料価格の増減がコスト増減に直結する。 車両のメンテナンスリース化は、車検・点検等の費用や発注にかかる人件費について削減効果があるため、これ以上の減車によるコスト削減が困難であることから、全共用車両のリース化についてH33年度を目標に推進する。さらに、リース契約において専門業者による定期的な車両点検をおこなうこととしているため、より安全な車両運行が期待でき、事故や故障時の修繕対応についてもメンテナンスリース契約であることから職員の発注に係る事務量が抑制される効果が期待できる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ・平成27年度より順次導入している公用車のメンテナンスリース化において購入後10年、10万kmを超過する車両4台(ハイブリッド車)について、環境及び安全に配慮した車両によるメンテナンスリース車両への更新費用を予算要求する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人事管理事業			810112	担当課	職員課			
	開始年度	昭和12(1937)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	伊藤 信夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費			決算附属資料	56・58	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等		-			
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等		地方公務員法、労働基準法等			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	職員の人事管理を適正に行う								
	対象者	職員(正規・嘱託・臨時等)		対象者数	2,400		一人当たりコスト	25.05		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 株式会社ケーケーシー情報システム他								
	事業概要	職員の人事管理に要する事務経費								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		報酬・報償費		公務災害認定委員会等				204		
		旅費		説明会・会議参加旅費				901		
需用費・役務費		人事労務管理経費、職員採用試験経費、私有自動車燃料代、作用服購入等				5,955				
委託料		人事給与システム保守				998				
使用料及び賃借料、備品購入費		複写機使用料等				1,512				
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		2,961	9,703	9,787	16,857			
		補正予算等・・・②		821	342	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0	0			
		財源内訳	一般財源		3,050	8,391	8,148	16,857		
			国支出金		0	0	0	0		
			府支出金		0	0	0	0		
			地方債		0	0	0	0		
	その他特財		732	1,654	1,639	0				
	特定財源名称 (H29実績)	全国市長会個人年金共済制度運営費			208	諸収入	46 頁			
		全国都市職員災害共済会支部事務費			203	諸収入	46 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1/0	6.26/0	6.26/0	/			
概算人件費・・・④		8,000	50,080	50,080						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			11,782	60,125	59,867					
執行状況	執行額・・・⑥		3,582	9,570						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.7%	95.3%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		職員採用試験応募者	人	523/500	586/550	/600	600/600			
		一般事務職の応募倍率	倍	14/5	25/5	/5	5/5			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		大学等訪問数	回	50/50	50/50	/50	50/50			
		単位あたりコスト		71.6	191.4					
			/	/	/					
	単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・職員の人事管理を適正に行う。 ・職員採用試験制度を改革し、採用試験応募者を増加を図り、優秀な人材を確保する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	職員採用試験の応募方法をインターネット申し込みに変更し、事務経費を削減する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 ・優秀な人材を確保し、質の高い行財政サービスを提供する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・職員の人事管理を適正に行う。 ・職員採用試験制度を改革し、採用試験応募者の増加を図り、優秀な人材を確保できた。		
	今後の課題及び方向性	・適正な人事管理により、行財政改革が図れる。 ・職員採用試験のインターネット申し込みを定着させ、事務経費を削減を推進する。 ・人物重視の試験制度に改め、本市の職員像に合致した優秀な人材を確保し、質の高い行政サービスを提供していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私有車公務使用の精算について、各所管課の事業費で処理すべき。実際の事業活動と経費の関係性を明らかにしていくことが必要 ・土木技師を確保する手だても、幅広く考えられたい ・採用試験の手法(全員面接等)は、それぞれ効果と労力のバランスを検証して良いものにされたい 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>○これまでの経緯を確認したところ、各所管課の支出事務・財政課の審査事務の負担が少なく、また各部署の事務の煩雑性の点から現状では最も効率的な運用方法をとっている。事業活動経費のウエイトが高いものは、歳出異動の処理を行っている。</p> <p>○応募倍率をアウトカムに改める。</p> <p>○土木技師の確保については、他市の事例も参考に行いたい。</p> <p>○受験者が市職員としての適格性と本市が求める職員像と合致するかを的確に見極めるためには面接の手法が最も効果的である。全員面接の手法導入後には採用のミスマッチは無くなっており、職員課の事務負担(労力)は減少している。受験者からは人物重視の採用試験を高く評価され、応募者が年々増加している。</p> <p>○人事給与システムの更新に伴う経費が増加しているが、これまで手作業だった出退勤にかかる事務等が全庁的に効率化されるため、財源投入効果は高い。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	人事管理事業(臨時職員賃金)			810123	担当課	職員課	
	開始年度	昭和12(1937)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	伊藤 信夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	58	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	地方公務員法、労働基準法等		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	産休・病休・休職職員の発生に対応する代替職員を補充配置するとともに障害者法定雇用率「府内自治体No.1の雇用率」を目指して障害のある人の雇用を促進する。						
	対象者	臨時職員(50人×12月)	対象者数	600	一人当たりコスト	118.83		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	・職員の産休・病休等の休務時の代替職員として雇用する。 ・繁忙部署職員の超過勤務を縮減するために雇用する。 ・障害者法定雇用率を遵守するため障害のある人を雇用する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		臨時職員賃金		臨時職員を雇用する経費			68,412	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		46,367	57,568	67,188	54,831	
		補正予算等・・・②		14,229	10,850	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		60,596	68,418	67,188	54,831
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)						頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.36/0	0.36/0	0.36/0	/	
概算人件費・・・④		2,880	2,880	2,880				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			63,476	71,298	70,068			
執行状況	執行額・・・⑥		60,451	68,412				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		障害者法定雇用率	%	1.92/2.30	2.59/2.30	/2.75	3.20/3.20	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		障害者雇用者数	人	15.5/18.5	21.0/19.0	/22.5	26.0/26.0	
		単位あたりコスト		3,900.1	3,257.7			
			/	/	/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・職員の産休・病休等の休務時の代替職員として雇用する。・繁忙部署職員の超過勤務を縮減するために雇用する。・障害者法定雇用率遵守のため雇用する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	賃金額は、最低賃金法及び近隣自治体と比して、適正な水準である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	臨時職員の雇用により、正規職員の長時間労働の縮減につながっており、健康被害の防止につながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	多様化する行政ニーズに様々な任用形態の職員が対応し、質の高い行政サービスを提供する。	
	今後の課題及び方向性	多様な行政ニーズに的確に対応できる臨時職員を継続して確保できるかが課題である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・実雇用数をアウトプットに、超勤軽減(推計)をアウトカムに、できるだけ表記するように ・保健師の単価を、他市町や確保状況に即して見直すこと ・障害者雇用については、中長期的には療育・精神の人が働きやすい環境づくりを進めていくこと ・超勤がどれだけ削減されたのかを把握できるように工夫を 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ○保健師の単価については、会計年度任用職員制度の導入時期に近隣市町を参考に見直したい。 ○障害者雇用については、雇い入れるばかりでなく、働きやすい環境整備や職員の理解が浸透するよう研修等も行っていきたい。 ○繁忙期臨時職員を配置している部署についてヒアリングと実績確認を行い、削減の効果が数値化できるようにする。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	職員一般研修事業 (810106)			担当課	職員課				
	開始年度	平成18(2006)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	伊藤 信夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	56		頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	人材育成基本方針				
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	-				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。								
	対象者	市職員		対象者数	1,700		一人当たりコスト	11.16		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 日本経営協会他								
	事業概要	集合研修・派遣研修・自主研究グループ活動の体系による職員研修の実施								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		報償費		職員研修実施による講師謝礼				30		
旅費		派遣研修参加者の旅費				3,109				
需用費、役務費		職員研修にかかる消耗品等				290				
委託料		職員研修業務委託にかかる委託料				3,598				
使用料及び賃借料、負担金補助等		職員研修実施にかかる会場使用料、研修参加負担金等				3,637				
関連事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		6,835	11,065	13,148	12,447			
		補正予算等・・・②		112	△ 16	0	0			
	繰越し等・・・③		0		0	0				
	財源内訳	一般財源		6,947	9,044	12,013	12,447			
		国支出金		0	0	0	0			
		府支出金		0	0	0	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他特財		0	2,005	1,135	0			
		特定財源名称(H29実績)		市町村職員等共同研修派遣経費助成金		1,067	諸収入	46 頁		
			京都府北部7市職員合同研修負担金		627	諸収入	46 頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.92/0	0.99/0	0.99/0	/				
	概算人件費・・・④		7,360	7,920	7,920					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			14,307	18,969	21,068					
執行状況	執行額・・・⑥		6,948	10,664						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	96.5%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		研修成果(活用度)所属長評価	%	84.9/100	100/100	/100	100/100			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		派遣研修実績	人	172 / 198	216 / 335	/335	335/335			
		単位あたりコスト		40.4	49.4					
		集合研修実施回数	回	12 / 12	12 / 12	/ 12	12 / 12			
単位あたりコスト		579.0	888.7							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	行財政環境の急激な変化のなかで、社会のニーズや実態を的確に把握し地域を創造し経営する創造戦略力を備えた職員の育成が求められている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	優れた人材を育成しその能力を最大限活用することが、行財政経営にとって重要であり、職場での業績向上に繋がっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	集合研修における庁内講師の活用や派遣研修受講者による伝達研修により職員の相互啓発を図り効率的な実施に努めている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	多様化する市民ニーズに対応し、質の高い行政サービスを提供するためには、市職員は、常に費用対効果を意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組んでいくことが求められている。そのため、人材育成基本方針に示すめざす職員像の実現のための職員研修を実施する。 成果指標については、研修受講者が研修受講により学んだことを業務において行動に現れているかをみており、平成29年度は受講職員に行動変容が見られたという結果となった。引き続き、意識における変化と行動変容につながる研修実施を心がけたい。		
今後の課題及び方向性	福知山市人材育成基本方針で示されている職員像の実現に向け、職員自らが自己啓発意欲を高められるように人事考課制度を活用した研修を実施していく必要がある。また、効率的・効果的な行政サービスを実施していくため、他自治体職員との人的ネットワークの構築を図るとともに幅広い視野での政策形成力と実践力を備えた職員を育成していきたい。また、対象が同一である人権研修事業と統合し、さらに効果的で効率的な事業実施に努める。			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○平成28年度の公開事業検証の際に委員からあった座学だけでなく、実践型・プロジェクト型の研修を行うべきとの意見を参考に、平成29年度から一般財団法人地域活性化センターへ職員を派遣し、政策形成能力、マネジメント能力の開発を行った。 ○平成30年度から、既存研修の一部を見直し、地域活性化センターの「全国地域リーダー養成塾」や「土日集中セミナー」などの実践型研修プログラムを更に活用し、効果的に人材育成を進めている。 ○平成31年度は、研修の合同実施等、研修体系の見直しを行い、限られた財源による効率的で効果的な研修実施に努める。 ○対象が同一である人権研修事業と統合し、さらに効果的で効率的な事業実施に努める。	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	職員人権研修事業 (810129)			担当課	職員課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	伊藤 信夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	58	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	第3次福知山市人権施策推進計画で掲げる、人権問題に対する正しい理解と認識を持ち、豊かな人権感覚を身につけ、市民の先頭に立って人権尊重のまちづくりを進める職員を育成する。						
	対象者	市職員	対象者数	1,700	一人当たりコスト	2.07		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 京都ユニオンサービス株式会社						
	事業概要	職員人権研修方針に基づき、部内・課内・階層別・派遣などの形態で人権研修を実施する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		階層別人権研修講師謝礼			270	
		旅費		派遣研修旅費			497	
需用費、役務費、委託料		研修参加資料代、派遣研修運転代行等			152			
使用料及び賃借料		派遣研修高速代			15			
負担金補助等		研修参加負担金等			152			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,702	1,988	1,928	1,724	
		補正予算等・・・②		△ 447	△ 76	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,255	1,912	1,928	1,724	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.2/0	0.2/0	0.2/0	/	
		概算人件費・・・④		1,600	1,600	1,600		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,855	3,512	3,528			
執行状況	執行額・・・⑥			863	1,086			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			68.8%	56.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		階層別研修理解度	人	- / -	22 / 22	/ 57	57 / 57	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		課内研修実施回数	回	326/352	253/262	/253	253/253	
		単位あたりコスト		2.6	4.3			
		階層別研修参加者	人	64 / 72	57 / 57	/ 57	57 / 57	
単位あたりコスト		13.5	19.1					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・人権問題に関する意識調査の結果から、明らかになった課題の解決のために、継続して人権研修を実施することにより、豊かな人権感覚を備えた職員を育成することが必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・内部講師の活用や、公用バスの利用等可能な限り効率的な実施方法を実践している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・人権研修の実施及び市職員が市民向けに開催される人権講演会等へ参加することなど、人権啓発を推進する取り組みとして有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	第3次人権施策推進計画の推進に向けて、市職員は市民の先頭に立って取り組む必要があることが謳われている。そのため、人権感覚・指導力・実践力を身につけた職員の育成が必要であり、階層別や職種に応じた集合研修や派遣研修を体系的に実施し、社会の現状を知り、啓発活動に触れ、幅広く人権問題について理解を深めることができた。さらに、市民向けの講演会や研修会へ積極的に参加するなど、職員の人権意識の向上が見られた。	
	今後の課題及び方向性	人権研修については、過去から課題とされている人権問題以外にも、新たな人権問題として現れる状況を踏まえ、計画的・継続的に実施し、行政職員として人権問題の解決に向けて取り組んでいく必要がある。市職員は全ての業務において、人権視点を持つことが重要であり、継続的な人権研修の実施が市民の人権を守る取組みであることから、人権視点による行動基準を、(1)あらゆる人権問題を深く理解・認識する豊かな人権感覚を持つ職員、(2)差別を見抜き、差別を許さない姿勢に立ち、差別の撤廃に立ち向かう指導力と実践力を備えた職員とし、今後も職員の育成及び人権啓発を推進する。 また、対象が同一である一般研修事業と統合し、さらに効果的で効率的な事業実施に努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○平成28年に施行した3つの人権に関する法律(障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消法)や本市で条例制定された手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーションの促進に関する条例等が本市における今日的な社会動向・課題となっており、知識を深め、こういった課題に対応できる指導力・実践力を身につける。 ○対象が同一である一般研修事業と統合し、さらに効果的で効率的な事業実施に努める。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 新たに「市民向け人権講演会への職員参加者数」を設定し、研修受講による人権意識の高まりを業務外の研修受講意欲に置き換え研修効果を見る化する。」としていたところだが、業務外における研修よりも人権研修実施後のアンケート調査による理解度測定による確認が有効であると判断し、成果指標を変更した。	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	職員安全衛生管理事業 (810167)			担当課	職員課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	伊藤 信夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	58	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	労働安全衛生法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	・職員が心身ともに健康な状態で業務に従事することができるように職員の健康管理を行う。 ・職員が安全安心に働ける職場環境を整えるため、安全衛生管理を行う。						
	対象者	福知山市民病院職員を除く市職員	対象者数	1,700	一人当たりコスト	10.83		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社ヴーム他						
	事業概要	○職員定期健診(人間ドック、巡回健診)、特別健診(頸肩腕障害腰痛症健診、B型肝炎予防検診) ○定例健康相談 ①産業医による過重労働面談や予防接種等、②産業医によるこころの健康相談(毎月1回)、③臨床心理士による相談(年4回) ○ストレスチェック ○健康管理講座 メンタルヘルス・ハラスメント研修 ○安全衛生委員会 公務災害防止研修、職場巡視、交通事故防止啓発、安全衛生事業の報告等						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		報酬等	交通安全研修会講師報酬等				53	
		旅費	メンタルヘルス対策セミナー、衛生管理者受験講習会等				109	
需用費		予防接種ワクチン、衛生管理者受験準備テキスト等				223		
役務費		職員健康診断費用、特別健診等				7,716		
	委託料、負担金補助等	ストレスチェック業務、職員メンタルヘルス相談業務、特定健診等負担金等				1,312		
関連事業								
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	10,992	10,427	9,907	9,073		
		補正予算等・・・②	0	△ 251	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源	10,992	9,973	9,647	9,073	
			国支出金	0	0	0	0	
			府支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
	その他特財		0	203	260	0		
	特定財源名称(H29実績)	京都市市町村職員共済組合助成金		100	諸収入	46 頁		
		代用審査証明手数料		6	諸収入	46 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.70/0	1.03/0	1.03/0	/			
	概算人件費・・・④	5,600	8,240	8,240				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		16,592	18,416	18,147				
執行状況	執行額・・・⑥		9,197	9,413				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.7%	92.5%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		精密検査受診率	%	45.2/100	43.6/100	/100	70/100	
		新規のメンタルヘルス不調による休職者数	人	9	1	/	0	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		職員定期健診受診者数	人	782/784	780/786	/783	783/783	
		単位あたりコスト		11.8	12.1			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	職員の健康管理のために、安全衛生事業を実施することができている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	職員健診や特別検診において、実施機関との調整を行い、効率的に実施できている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	精密検査受診率を上げるために、他市への情報収集を行った。今後、他市の取り組みも参考にし、受診勧奨を進めていく。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	職員の健康状態を的確に把握するとともに良好な職場環境を整備するための取組や健康診断等を計画通り実施し、職員の健康管理を行うことができた。 本市独自にメンタルヘルス相談事業に取組んだ結果、メンタルヘルス不調による休職者数が激減した。	
	今後の課題及び方向性	精密検査受診率向上のために、がんや脳血管疾患・心臓病につながる精密検査項目の受診勧奨を強化する。 職員が安心安全に働くことができるよう、職場環境の整備や公務災害発生防止意識の向上等安全衛生管理事業を展開する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○平成28年度に受検した公開事業検証の際に委員の方から受けた意見のうち「新規のメンタルヘルスによる休職者数」を新たに成果指標に加え、安全衛生事業の成果を継続的に測定していく。 ○職員の健康診断手数料やストレスチェックにかかる仕様等、業務を再度見直し予算縮減に努めた。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	遺族年金支給事業 (810113)			担当課	職員課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	伊藤 信夫		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 恩給及び退職年金費	決算附属資料	74	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	福知山市職員退職年金等の条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職年金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。						
	対象者	職員の遺族1名	対象者数	1	一人当たりコスト	1,025.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	福知山市職員退職年金等の支給に関する条例第26条に基づく遺族年金を給付する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		遺族年金支給		職員の遺族1名			945	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		945	945	945	945	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		945	945	945	945
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)					頁		
						頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.01/0	0.01/0	/		
	概算人件費・・・④		800	80	80			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,745	1,025	1,025			
執行状況	執行額・・・⑥		945	945				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		職員の遺族への年金支給	人	1 / 1	1 / 1	/ 1	1 / 1	
		単位あたりコスト		945.0	945.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・条例に基づき、遺族年金を支給する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・1名に対して年に4回支給している。事務負担は極めて少ない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・職員の遺族1名に対して遺族年金を支給している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	昭和37年に地方公務員等共済組合へ一本化されたため、それまでに退職した職員の遺族1名に対し、福知山市職員退職金等の支給に関する条例に基づき、遺族年金を支給する。 職員遺族の生活に直結する事業であるため、今後も滞りなく支給継続していくことが重要である(定性的評価)。	
	今後の課題及び方向性	支給事由が喪失した場合に事業を終了する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○対象者1名に対し、引き続き遺族年金を支給する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市公報発行事業			820112	担当課	総務課		
	開始年度	昭和29(1954)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之			
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	64	頁		
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-			
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	福知山市公告式条例			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山市公告式条例(昭和29年福知山市条例第2号)に基づき福知山市公報を発行する。							
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.05			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 福知山市							
	事業概要	福知山市公報の発行経費である。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		福知山市公報の発行			1,275		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,340	1,370	1,218	1,220		
		補正予算等・・・②		271	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		1,611	1,370	1,218	1,220	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称(H29実績)					頁			
						頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.37/0	0.37/0	0.37/0	/		
概算人件費・・・④		2,960	2,960	2,960					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,571	4,330	4,178				
執行状況	執行額・・・⑥		1,611	1,275					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	93.1%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		公報発行部数	部	174/174	174/174	/145	/145		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		公報発行回数	回	12/12	12/12	/12	/12		
		単位あたりコスト		134.3	106.3				
				/	/	/			
単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法令で規定されているものであるため必要
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市議会議員への配布に際し、データ提供環境の整備に係る経費、情報の携帯性等を鑑みると、現在の紙ベースが効率が高いと考える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	公報については、公告式条例で公報への登載によって条例等の効力が発生するため、有効性は問題たりえない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	公報は例規等の効力発生の根拠として条例で定めたものであり、今後も継続して発行していく必要がある。	
	今後の課題及び方向性	公報については、今後、掲載する記事の種類について検討していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・色々検討されて執行されているので問題なし(話を聞く限り、ここまで検討、分析をされているところは少ないように思う) ・特に、議員への配布、職員への配布の電子化(PDF対応)について、さらに検討をされたい。 ⇒HPに掲載しないのであれば、個人情報の削除は不要。PDF化の経費のみで対応ができるのではないかと。 ・自治体によっては公報は掲示板の記載のみで、公報誌は発行していない自治体がある。また、亀岡市や宇治市は配布先を条例定めておらず、宇治市についてはインターネットの閲覧に供できると定められており、紙での配布先の必要性について、コスト削減の検討の余地はあると考える。また、その他多くの自治体でHPに掲載を行っている。 ・現在ではスマートフォンからインターネットに接続し、HPを閲覧することは容易であり、紙での配布より有効性・効率性が高いと考える。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・年度によって総事業費の増減はあるが、他事業からの流用で対応することが多いため、過去6年度分の平均総事業費を予算要求した。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	顧問弁護士委託事業			820141	担当課	総務課	
	開始年度	昭和53(1978)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算附属資料	98	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	各担当課が直面している行政上の諸問題について、顧問弁護士の行政法律相談で法律解釈を受けることにより、適法な事業の進捗を図ることができる。						
	対象者	職員	対象者数	1,000	一人当たりコスト	4.63		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 福知山市						
	事業概要	顧問弁護士と委託契約を締結し、各担当課からの申し込みに応じて弁護士と調整を行うものである。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		顧問弁護士委託料			1,230	
旅費		顧問弁護士打ち合わせ			27			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,434	1,434	1,634	1,622	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		1,434	1,434	1,634	1,622
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)					頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.4/0	0.4/0	0.4/0	/	
		概算人件費・・・④		3,200	3,200	3,200		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		4,634	4,634	4,834				
執行状況	執行額・・・⑥		1,249	1,257				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		87.1%	87.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		訴訟件数(新規)	件	2/0	1/0	/0	/0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		行政法律相談件数	回	31/20	46/30	/30	/30	
		単位あたりコスト		40.3	27.3			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市の事業等は、全て法令に基づいて行われており、法令が正しく適用できているか常に確認しながら業務を行う必要がある。このため、法令解釈の専門家に対して客観的な意見を聴くこの事業は、必要性が極めて高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現在、訴訟を複数抱えている状況で、一方には訴訟にウエイトを置き、一方には行政法律相談にウエイトを置く方法をとっているため、効率よく法務が展開できている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	行政処分を伴う法律判断等において、顧問弁護士へ法律相談を行うことは、その後に生じるリスクを大きく減じることが可能なため、有効性は極めて大きい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本市が被告となる訴訟件数も増加している中、事前に専門的見地から相談を受ける行政法律相談事業を今後も継続していく必要がある。		
	今後の課題及び方向性	近隣市と比較し、顧問弁護士の委託料が低額に設定されており、訴訟に結びつくような相談内容が増加傾向にあることから顧問弁護士委託料の増額を行い、近隣市との均衡を図ることを検討していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・委託料については他市を参考に適正な額を定められたい(不足がないように) ・H30に特例案件について加算措置をされているので、現状通りの実施が妥当。 ・専門的な視点から意見を聞き、適切な対応を今後もしていく必要がある。 ・訴訟件数も増えている中で相談件数等も増加傾向であるとのことなので、弁護士の委託料等について適切な価格設定等をお願いします。 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ・実績に応じて需用費及び役務費の縮減を図った。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	行政不服審査事業			820187	担当課	総務課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算付属資料			
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	福知山市行政不服審査会規則		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市行政不服審査会規則(平成28年福知山市規則第69号)に基づいて、審査請求が行われた場合に、審査庁が行う裁決について、外部委員による裁決内容の審査を行い、制度の客観性・公平性を担保する。						
	対象者	市民・職員	対象者数	78,935	一人当たりコスト	0.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 福知山市						
	事業概要	行政不服審査法の改正により、審査庁からの諮問に対して答申を行う第三者機関の設置に要する経費である。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		委員報酬			0	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		268	268	268	218	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		268	268	268	218
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)						頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.03/0	0.03/0	/	
概算人件費・・・④		240	240	240				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	0	0			
執行状況	執行額・・・⑥		34	0				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		12.7%	0.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		審査請求件数(新規)	件	0/0	0/0	/0	/0	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		行政不服審査研修会	回	2/1	0/1	/1	/1	
		単位あたりコスト		17.0	0.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	行政不服審査法に定められた審査手続を実施するため設置される法定の機関であり、民間事業者等の代替実施はできない。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	委員報酬は、実際の審査手続があった場合に発生し、現在まで委員会の開催を要する審査請求が行われていないため、経費は発生していない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	審査請求事案が発生した場合に、手続を迅速に進める必要があることから、職員への手続周知を図ることは有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	審査会の設置を行った平成28年度には2回の研修会を実施できたが、平成29年度においては開催できなかったため、平成30年度以降は毎年開催し、職員への制度周知を図る必要がある。	
	今後の課題及び方向性	実際の審査請求事例をもとに、職員に対して審査請求手続の周知を図っていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・審査庁の置き方(処分庁の属する管理主管課の長)が適切と言えるか → 他自治体の類例を参考にしつつ、法令の趣旨を踏まえて見返すべき(例えば、処分庁の属する部の長など) ・第三者機関については、他自治体との共同設置を検討すべき。同時に、請求内容と直接・間接の関係を有する委員がいるか、都度確認し、適正性を担保すべき		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・実績に基づき旅費、需用費、役務費及び使用料及び賃借料の縮減を図った。 ・審査庁及び第三者機関の設置については、新法施行後の審査実績がないため、当面、現状の運用を続けた上で、改善の必要な部分があれば見直しを図っていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	例規集データベース化事業 (810107)			担当課	総務課		
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	62	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市の各担当課に法制執務事務のサポートを行い、例規等の改正手続を円滑にするとともに、法制執務能力の向上を図る。						
	対象者	職員	対象者数	1,000	一人当たりコスト	14.53		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 第一法規(株)						
	事業概要	福知山市例規集の整備(データベースを含む。)及び例規システムの利用料に要する経費である。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		例規集追録印刷			2,036	
委託料		例規集データベース化事業			2,268			
使用料及び賃借料		法令情報提供事業			130			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		3,380	3,510	3,107	4,116	
		補正予算等…②		2,047	937	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		5,427	4,447	3,107	4,116	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.26/0	1.26/0	1.26/0	/	
概算人件費…④		10,080	10,080	10,080				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			15,507	14,527	13,187			
執行状況	執行額…⑥		5,427	4,434				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		条例改正本数	本	49/50	47/50	/50	/50	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		例規集追録回数	回	4/4	4/4	/4	/4	
		単位あたりコスト		1,356.8	1,108.5			
				/	/	/	/	
単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本市の事業は、全て法令に基づいて行われている。そのため、できる限り短いスパンで例規集の整備を行い、最新の状態にしておく必要があるため、妥当であり必要性は極めて高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	例規集とデータベースの兼用から、昨今例規集の使用が低下しているため、現在配架している外部職場及び市議会についても今後は別の形式で提供できるよう検討していく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	本市においては、データベースによる検索システムと、冊子形式の例規集を兼ね備えており、法令の検索に関しては前者が、業務内での活用に関しては後者がそれぞれのメリットを生かして利用されており、有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	行政処分等に対する根拠となる例規集は依然として重要であり、今後も維持管理していく必要がある。	
	今後の課題及び方向性	冊子形式の例規集については、今後冊数を減じていく方向で検討する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・毎年度他事業からの流用で対応しているため需用費の増額を図り、過去6年度分の平均総事業費を予算要求した。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	事務報告書作成事業 (820113)			担当課	総務課		
	開始年度	昭和22(1947)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	64	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	地方自治法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地方自治法(昭和22年法律第67号)第122条の規定に基づく事務に関する報告書を作成する。						
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.04		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 福知山市						
	事業概要	福知山市事務報告書の発行経費である。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		事務報告書の発行			367	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		420	420	420	400	
		補正予算等・・・②		△ 53	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		367	420	420	400
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)					頁		
						頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.37/0	0.37/0	0.37/0	/		
	概算人件費・・・④		2,960	2,960	2,960			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,327	3,380	3,380			
執行状況	執行額・・・⑥		367	367				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	87.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		事務報告書配布数	部	150/150	150/150	/150	/150	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		事務報告書発行回数	回	1/1	1/1	/1	/1	
		単位あたりコスト		367.0	367.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法令で規定されているものであるため必要
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市議会議員への配布に際し、データ提供環境の整備に係る経費、情報の携帯性等を鑑みると、現在の紙ベースが効率が高いと考える。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	予算の根拠になる直近の事務の実績が把握できるため、有効性は非常に高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	予算審議の際の直近1年間の事務の実績資料として重要であり、次年度予算委員会の資料として3月定例議会への提供が毎年達成できている。	
	今後の課題及び方向性	事務報告書は、地方自治法第122条で定める、長が議会に議会に提出する事務に関する報告書であり、予算審議の際の直近1年間の事務の実績資料としても重要であるため、今後も継続して発行していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・実績に応じて予算縮減を図った。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	文書広報事業 (820121)			担当課	総務課		
	開始年度	昭和20(1945)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 文書広報費	決算附属資料	64	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	福知山市文書取扱規程		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山市文書取扱規程(昭和40年福知山市訓令甲第2号)、ファイリングシステム等のルールに則り、收受文書及び発送文書についての効率的な取扱い並びに保存文書の適切な管理を目指す。また循環型社会へ寄与するため廃棄文書のリサイクルを毎年実施していく。						
	対象者	職員	対象者数	1,000	一人当たりコスト	13.95		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 福知山市・㈱くろがね工作所						
	事業概要	文書の発送・その他公用文書の管理に要する経費及びファイリングシステムの維持管理のコンサルタント業務に要する経費である。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費、旅費		リソグラフ消耗品・追録等1164、旅費2			1,166	
役務費		郵送料等			632			
委託料		ファイリングコンサルタント料			49			
使用料及び賃借料		複写機使用料等			1,879			
備品購入費		文書棚購入費等			400			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		5,650	6,404	6,044	2,714	
		補正予算等・・・②		△ 2,152	△ 937	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		3,498	5,467	6,044	2,714
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称(H29実績)					頁		
						頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.06/0	1.06/0	1.06/0	/		
	概算人件費・・・④		8,480	8,480	8,480			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			11,978	13,947	14,524			
執行状況	執行額・・・⑥		3,379	4,126				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.6%	75.5%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		ファイリングシステム維持管理実地指導平均点	点	-	95/100	-	96/100	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		機密文書廃棄量	t	12.7/12	13.1/12	/12	/12	
		単位あたりコスト		266.1	315.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	本事業は、総務部門における文書一般の庶務経費の負担を担うものである。部門内文書管理に係る経費の対費用効果をあげるものであるが、活動実績に見る年間の廃棄文書は、通年で一定レベル以上発生しており、当該文書の管理経費の必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	単位当たりコストは、前年度比較において減少している。これは、複写機の更新による印刷単価の減少によるところが大きく、効率良く事業が執行されている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	ファイリングの実地指導については、普及状況を踏まえて隔年で実施しており、平成29年度については実施した。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	ファイリングシステムについては、庁内の文書管理方法として定着しており、統一性が維持できている。隔年で実地指導も行っており、一定レベルのレベルが維持できている。	
	今後の課題及び方向性	ファイリングシステムについては、庁内文書管理方法として定着しており、統一性を維持していくことから今後も継続して実施していく必要がある。ただし、毎年度増加していく永年保存文書の保存方法について今後検討していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会参加のため旅費及び負担金補助及び交付金の拡充を図った。 ・実績に応じて使用料及び賃借料及び役務費の縮減を図るとともに、現行法規の加除廃止等により需用費の縮減を図った。 ・追録の一部廃止により需用費の減額を図るとともに、実績に応じて役務費の縮減を図った。 ・備品購入費については、平成31年度の購入予定がないため計上していない。 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	訴訟業務事業 (820133)			担当課	総務課		
	開始年度	昭和20(1945)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山本 裕之		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 諸費	決算附属資料	98	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-		
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	円滑な訴訟業務の執行を行うための必要な財源対応を行う。						
	対象者	市民・職員	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.08		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山市、弁護士 今川 忠、弁護士 伊藤 知之						
	事業概要	市及び市長が被告となる訴訟事件について、各裁判期日への準備書面提出に向けて訴訟代理人との調整等を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		成功報酬			1,654	
委託料		諸経費			1,777			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	0	0	0	
		補正予算等・・・②		2,267	3,431	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		2,267	3,431	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)						頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.4/0	0.4/0	0.4/0	/	
		概算人件費・・・④		3,200	3,200	3,200		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,467	6,631	3,200			
執行状況	執行額・・・⑥		2,267	3,431				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		訴訟件数	件	10/10	9/10	/10	/10	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		判決件数	件	1/10	2/10	/10	/10	
		単位あたりコスト		2,267.0	1,715.5			
				/	/	/		
単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市及び市長が被告となる訴訟については、社会的に注目されることも多く、円滑に訴訟業務の執行をする必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	市顧問弁護士に訴訟代理人を依頼することで、着手金、成功報酬等を廉価で依頼できており効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	近年提起された訴訟については、市が敗訴した訴訟はなく、有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	訴訟件数は増加傾向にあるものの、いずれも早期に市側の体制を整え、訴訟代理人との調整のもと、各裁判期日に準備書面等を提出できており、事業目的は達成している。	
	今後の課題及び方向性	今後も行政法律相談等を活用し、訴訟案件となるような事案の発生を未然に防いでいく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・訴訟の進行状況及び新たな提訴の可能性等、不確定な要素が多く予算計上できないため、予備費からの充用で対応する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市長会等負担金 (820208)			担当課	秘書広報課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	田村 雅之	
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 一般管理費	決算附属資料	62	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	-	
	施策名	課題への対応力を強化する体制づくりを進める			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	全国・近畿・京都府の市長会を通じて、各市との連絡調整をとりながら共通利益の確保を図るとともに本市の効率的・効果的な行政運営を図る。					
	対象者	市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.03	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	京都市市長会年2回 近畿市長会年1回 全国市長会年1回 全国各都市間また、府内各市との連携に基づく要望活動の実施 府内市政の重要事項についての各部会の開催					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		市長会等負担金		全国市長会=(428)、近畿市長会(146)、府市長会(947)、その他(123)			1,644
旅費		京都市市長会担当課長会議			18		
関連事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		1,705	1,705	0	0
		補正予算等・・・②		△ 12	0	0	0
		繰越し等・・・③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		1,693	1,705	0	0
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称 (H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.09/0	0/0	/
概算人件費・・・④		160	720	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,853	2,425	0	0	
執行状況	執行額・・・⑥			1,578	1,662		
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			93.2%	97.5%	#DIV/0!	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		京都市市長会開催回数	回	2 / 2	2 / 2	-	
		単位あたりコスト		789	831		
近畿市長会開催回数	回	0 / 1	1 / 1	-			
単位あたりコスト		0.0	1,662				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	各市長会を通じて、情報を入手し、各市との連携を図りながら市政の推進を図っていくために必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	負担金は定額割と人口割で決められている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	全国・近畿・府の提言・要望活動を実施するにあたり必要な組織である。市政に関する要望事項を国へ伝える役割を担っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国に対して、自治体の提言や要望を伝える組織として、自治体の利益を図るとともに本市の効率的で効果的な行政運営に資するものである。全国、および府の組織運営に対する負担金である。全国・近畿・京都府市長会組織を通じて共通の課題や単独では解決の難しい問題への対応策について、決議や提言として意見集約し国会や政府に対して実現を働きかけた。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	平成30年度からは効率的な執行が行えるようにするため、秘書広報一般管理事業に統合する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 H30年に秘書広報一般管理事業に統合	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	